3月23日は世界気象デー

世界気象デーとは

世界気象機関（WMO）は、1950年（昭和25年）3月23日に世界気象機関条約が発効したことを記念して、この日を世界気象デーとし、毎年キャンペーンテーマを設けて気象知識の普及や国際的な気象業務への理解の促進に努めています。今年のキャンペーンテーマは、「自然災害の防止・軽減」です。

WMOと自然災害の防止・軽減活動

世界各地で頻発する大雨、旱ばつ、台風などにより、毎年多くの人命・財産が失われ、社会・経済活動に大きな影響がもたらされています。たとえば、1995年から2004年の間に発生した自然災害により90万人以上の人命が奪われ、25億人以上の人々が影響を受けました。このうち気象や水に関連した災害による経済的損失は約4650億ドルと推計され、これは全ての自然災害による損失の約63%を占めています*。自然災害による経済的影響はここ数十年増加傾向にあり、特に開発途上国にとっては自然災害の発生が経済的・社会的発展の阻害要因の一つとなっています。

気象・気候・水に関する国際活動を推進するWMOにとって、自然災害の防止・軽減は最重要課題です。具体的には、今後15年間で気象・気候・水に関連した自然災害による死者を半減させるとの目標を掲げ、加盟国の気象水文機関などと連携し、自然災害リスクの特定・評価・監視、自然災害に対する早期警戒システムの整備、予警報をはじめとする気象情報の住民への適切な伝達など、自然災害の防止・軽減に向けた活動を推進しています。また、WMOは、開発途上国に対する教育研修活動やデータ提供を通じて、開発途上国における自然災害の防止軽減能力の向上を支援しているほか、国連環境計画（UNEP）と共同で設置した気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などを通じて、気候変動が異常気象や水資源に与える長期的な影響に関する研究の支援や科学的評価の提供・周知にも努めています。

*米国国際開発庁（USAID）の外国災害支援事務所 / 災害疾病研究センター（OFDA/CRED）災害データベースによる

WMOの概要

設立目的	気象業務に係る国際的な調整・標準化・改善、気象情報の交換促進
設立	1950年3月23日
事務局	スイス・ジュネーブ
加盟構成員	181カ国・6領域、我が国は1953年（昭和28年）に加盟
ホームページ	http://www.wmo.int

問い合わせ先：総務部企画課国際室
電話 03-3212-8341（内線 2230）